



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社  
 コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安原 晃  
 (氏名) 若狭 慎一  
 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 TEL 086-252-2114

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,928	4.5	869	5.8	886	△0.4	421	20.4
25年3月期	39,162	△0.2	821	△4.2	890	△2.2	349	△31.5

(注) 包括利益 26年3月期 443百万円 (△18.2%) 25年3月期 542百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.40	—	4.2	2.2	2.1
25年3月期	16.78	—	3.5	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 56百万円 25年3月期 49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,689	10,193	25.0	492.32
25年3月期	41,365	10,122	24.4	488.88

(参考) 自己資本 26年3月期 10,169百万円 25年3月期 10,099百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,300	△1,579	△887	2,831
25年3月期	2,357	△1,690	△519	3,997

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	103	29.8	1.0
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	82	19.6	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.6	

(注) 平成25年3月期 期末配当金5円00銭には、当社創立70周年の記念配当1円00銭が含まれております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	0.3	300	△5.9	310	2.5	150	3.7	7.26
通期	41,200	0.7	700	△19.5	720	△18.8	350	△16.9	16.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,000,000 株	25年3月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,344,389 株	25年3月期	1,341,322 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,656,867 株	25年3月期	20,846,487 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,765	4.3	441	7.2	690	△3.7	337	17.4
25年3月期	34,280	△0.2	412	△8.4	717	4.9	287	△28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.31	—
25年3月期	13.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	36,508	8,791	8,791	8,551	24.1	425.61	413.92	
25年3月期	37,341	8,551	8,551	8,551	22.9	413.92	413.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,791百万円 25年3月期 8,551百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の改善や経済対策効果を背景に個人消費や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましても、消費税増税を見越した駆け込み需要を受け輸送量は回復傾向となりましたが、企業間競争による運賃の低迷、燃料価格の高止まり等により依然として厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、社員一丸となって輸送品質の向上に邁進し、お客様からの更なる信頼を頂き運賃改定を最重点課題と位置づけ、適正運賃の収受に努めてまいりました。また、引越し事業の強化、3PL事業などの付加価値のある物流の拡販を進めてまいりました。

さらに、コスト面につきましても備車料や高速道路使用料、燃油費の削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は409億2千8百万円（前期比104.5%）となり、営業利益は8億6千9百万円（前期営業利益は8億2千1百万円）、経常利益は8億8千6百万円（前期経常利益は8億9千万円）となりました。また、当期純利益は4億2千1百万円（前期純利益は3億4千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、景気回復基調及び消費税増税前の駆け込み需要を受け、特に下半期を中心に物量が増加したことなどにより、営業収益は384億9千5百万円（前期比104.6%）となり、営業利益は6億4千1百万円（前期利益は5億8百万円）となりました。

## ② 不動産賃貸

不動産賃貸につきましては、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しておりましたが、平成25年10月26日をもって賃貸契約が終了したため、営業収益は1億2千6百万円（前年比57.0%）となり、営業利益は5千1百万円（前期利益は1億4千6百万円）となりました。

## ③ 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇、販売量の増加などにより、営業収益は17億7千3百万円（前期比111.0%）となりましたが、同業者間の価格競争の激化等により営業利益は8百万円（前期利益は1千1百万円）となりました。

## ④ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億3千3万円（前期比100.6%）となり、営業利益は1億2千8百万円（前期利益は1億1千6百万円）となりました。

## [対処すべき課題・次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方でアメリカの金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、更には消費税増税の影響などから、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

こうした状況のなか、当社グループといたしましては、更なる安全管理体制の強化を図り、安全で事故のない会社作りを徹底し、社会やお客様からより信頼をいただける会社を構築するとともに、収益の確保と業績の向上につとめる所存であります。

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益412億円（前期比100.7%）、営業利益7億円（前期営業利益は8億6千9百万円）、経常利益7億2千万円（前期経常利益は8億8千6百万円）、当期純利益3億5千万円（前期純利益は4億2千1百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は406億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が11億5千2百万円減少し受取手形及び営業未収入金が3億4千4百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては304億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円の減少となりました。これは、短期借入金が39億6千8百万円減少し、長期借入金が31億4百万円増加したこと（主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入）などによるものであります。

純資産につきましては、101億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が3億1千8百万円増加したことや、退職給付に係る調整累計額△2億6千6百万円の計上などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億6千6百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比44.9%減の13億円となりました。これは減価償却費が16億1千6百万円であったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億7千9百万円（前期比1億1千1百万円の減少）となりました。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が16億2千4百万円であったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億8千7百万円（前期比3億6千8百万円の増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	23.1	23.4	24.4	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	6.3	7.6	8.8	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	8.8	11.5	9.3	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	6.4	6.0	6.9	3.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績など総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

次期の配当金につきましては、1株当たり4円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、石油製品販売事業、その他事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

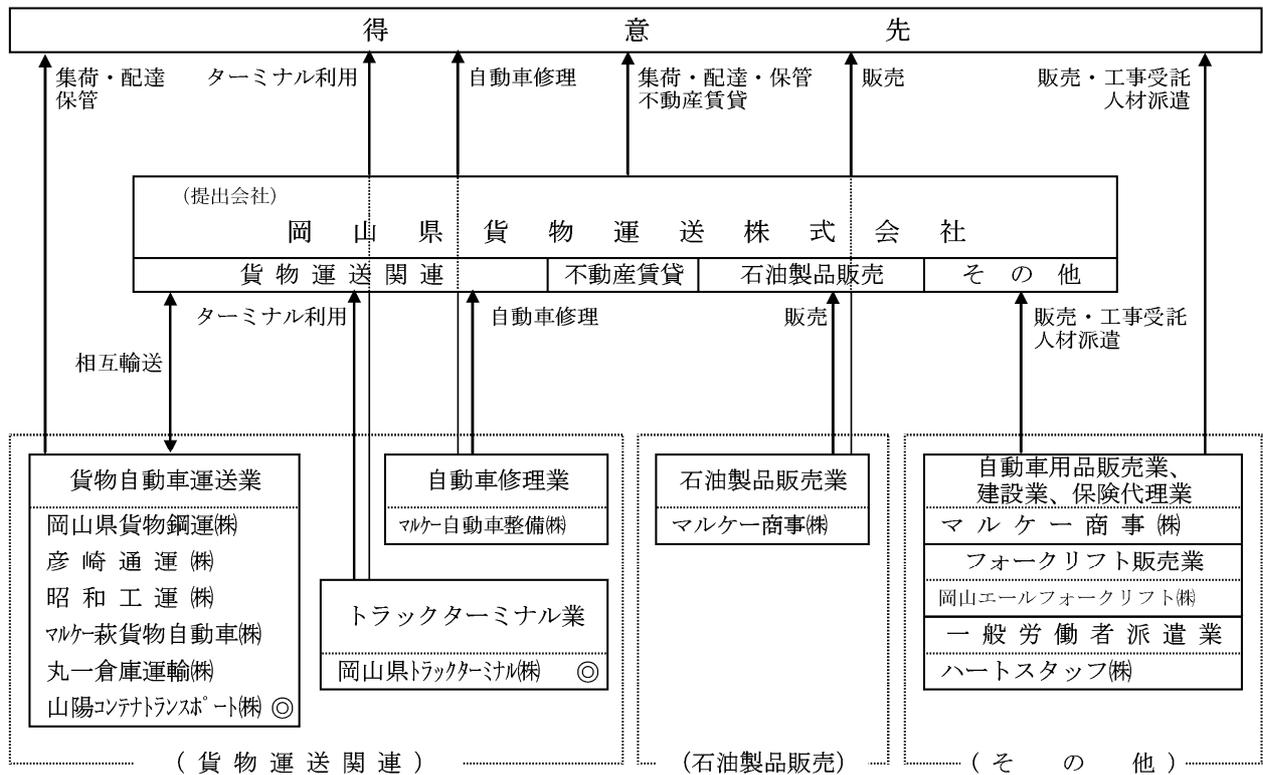
貨物運送関連：当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。また子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラックターミナル業を関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでおります。

不動産賃貸：当社が行っております。

石油製品販売：子会社のマルケー商事(株)が出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っております。

その他：子会社のマルケー商事(株)は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っております。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ 関連会社(岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としております。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

現在、具体的な経営指標等を有しておりません。軽油価格の大幅な変動や安全・環境に対する規制強化に伴うコストの負担増など予測不透明な点が多く、指標の創出は困難なため、策定しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客の物流コスト削減や物流効率化のための要請に対し、積極的に物流改革の提案を行える企業を目指しております。このため、今後とも情報・通信技術の向上を図り、より付加価値の高いサービスの提供を行い、利益の確保、業績の改善に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,281,075	3,128,514
受取手形及び営業未収入金	6,246,018	6,590,794
リース投資資産	5,521	6,512
有価証券	201,530	200,880
たな卸資産	140,495	165,335
繰延税金資産	129,235	130,586
その他	319,734	394,999
貸倒引当金	△23,669	△32,060
流動資産合計	11,299,941	10,585,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,198,728	26,552,602
減価償却累計額	△17,101,824	△17,590,262
建物及び構築物(純額)	9,096,903	8,962,340
機械装置及び車両	21,596,283	21,806,577
減価償却累計額	△20,146,024	△20,259,676
機械装置及び車両(純額)	1,450,258	1,546,901
工具、器具及び備品	440,316	456,678
減価償却累計額	△420,808	△426,104
工具、器具及び備品(純額)	19,507	30,574
土地	15,767,406	15,740,391
リース資産	75,385	170,770
減価償却累計額	△26,963	△40,682
リース資産(純額)	48,421	130,088
建設仮勘定	40,494	35,000
有形固定資産合計	26,422,992	26,445,295
無形固定資産		
投資その他の資産	577,240	555,947
投資有価証券	2,575,790	2,652,638
繰延税金資産	41,679	41,412
その他	525,238	499,177
貸倒引当金	△77,781	△90,610
投資その他の資産合計	3,064,927	3,102,618
固定資産合計	30,065,160	30,103,861
資産合計	41,365,102	40,689,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,844,467	3,043,206
短期借入金	12,123,346	8,154,907
リース債務	19,910	33,450
未払法人税等	269,444	288,663
賞与引当金	223,561	218,985
その他	2,285,827	1,978,387
流動負債合計	17,766,556	13,717,601
固定負債		
長期借入金	9,188,289	12,293,121
リース債務	39,971	107,875
繰延税金負債	818,128	733,350
退職給付引当金	2,705,894	—
役員退職慰労引当金	161,884	169,740
退職給付に係る負債	—	3,154,713
資産除去債務	89,236	95,217
その他	472,762	224,110
固定負債合計	13,476,166	16,778,128
負債合計	31,242,723	30,495,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,677,234	5,995,357
自己株式	△206,867	△207,374
株主資本合計	9,652,921	9,970,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,889	465,572
退職給付に係る調整累計額	—	△266,745
その他の包括利益累計額合計	446,889	198,827
少数株主持分	22,567	24,329
純資産合計	10,122,379	10,193,693
負債純資産合計	41,365,102	40,689,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	39,162,125	40,928,936
営業原価	36,916,600	38,604,234
営業総利益	2,245,524	2,324,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,262	147,847
給料及び賞与	403,292	401,880
賞与引当金繰入額	13,217	12,654
退職給付費用	9,034	18,717
役員退職慰労引当金繰入額	16,696	16,756
租税公課	113,510	117,051
貸倒引当金繰入額	12,143	40,305
その他	709,995	700,246
販売費及び一般管理費合計	1,424,152	1,455,459
営業利益	821,372	869,242
営業外収益		
受取利息	732	567
受取配当金	27,233	26,233
受取賃貸料	183,900	187,307
持分法による投資利益	49,752	56,148
その他	152,615	98,676
営業外収益合計	414,233	368,933
営業外費用		
支払利息	341,362	323,307
その他	3,728	28,106
営業外費用合計	345,091	351,414
経常利益	890,514	886,761
特別利益		
固定資産売却益	78,604	50,938
特別利益合計	78,604	50,938
特別損失		
固定資産売却損	777	398
減損損失	107,787	27,014
投資有価証券評価損	7,587	452
リース解約損	7,001	—
特別損失合計	123,153	27,865
税金等調整前当期純利益	845,964	909,834
法人税、住民税及び事業税	480,079	478,623
法人税等調整額	11,854	6,532
法人税等合計	491,933	485,156
少数株主損益調整前当期純利益	354,030	424,677
少数株主利益	4,157	3,261
当期純利益	349,873	421,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354,030	424,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,134	18,682
その他の包括利益合計	188,134	18,682
包括利益	542,165	443,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,007	440,098
少数株主に係る包括利益	4,157	3,261

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,432,138	△159,581	9,455,112
当期変動額					
剰余金の配当			△104,777		△104,777
当期純利益			349,873		349,873
自己株式の取得				△47,286	△47,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,095	△47,286	197,809
当期末残高	2,420,600	1,761,954	5,677,234	△206,867	9,652,921

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258,755	—	258,755	19,910	9,733,777
当期変動額					
剰余金の配当					△104,777
当期純利益					349,873
自己株式の取得					△47,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,134	—	188,134	2,657	190,791
当期変動額合計	188,134	—	188,134	2,657	388,601
当期末残高	446,889	—	446,889	22,567	10,122,379

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,677,234	△206,867	9,652,921
当期変動額					
剰余金の配当			△103,293		△103,293
当期純利益			421,416		421,416
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,122	△507	317,615
当期末残高	2,420,600	1,761,954	5,995,357	△207,374	9,970,536

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	446,889	—	446,889	22,567	10,122,379
当期変動額					
剰余金の配当					△103,293
当期純利益					421,416
自己株式の取得					△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,682	△266,745	△248,062	1,761	△246,300
当期変動額合計	18,682	△266,745	△248,062	1,761	71,314
当期末残高	465,572	△266,745	198,827	24,329	10,193,693

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	845,964	909,834
減価償却費	1,692,825	1,616,158
減損損失	107,787	27,014
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,803	△2,705,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,787,913
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,696	7,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,453	21,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,187	△4,576
投資有価証券評価損益(△は益)	7,587	452
有形固定資産売却損益(△は益)	△77,826	△50,540
受取利息及び受取配当金	△27,965	△26,801
支払利息	341,362	323,307
持分法による投資損益(△は益)	△49,752	△56,148
売上債権の増減額(△は増加)	318,426	△336,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,909	△24,839
仕入債務の増減額(△は減少)	22,063	198,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,406	△72,818
その他	△165,862	△553,971
小計	3,161,692	2,060,377
利息及び配当金の受取額	42,465	40,661
利息の支払額	△341,510	△337,442
法人税等の支払額	△504,650	△463,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,997	1,300,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△317,100	△530,500
定期預金の払戻による収入	306,400	516,950
有価証券の取得による支出	△101,237	△202,316
投資有価証券の取得による支出	△112,162	△7,979
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,782,839	△1,624,152
有形固定資産の売却による収入	109,904	56,678
その他	6,681	11,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,353	△1,579,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950,000	△692,000
長期借入れによる収入	5,627,575	8,448,000
長期借入金の返済による支出	△5,027,925	△8,619,607
自己株式の取得による支出	△47,286	△507
配当金の支払額	△103,941	△103,045
その他	△17,546	79,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,125	△887,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,518	△1,166,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,848,856	3,997,375
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,375	2,831,264

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## (1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

## ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の償却方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年であります。

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

## 営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

## ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

## ハ. ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が366,800千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が266,745千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12円91銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	7,000千円	7,000千円
建物及び構築物	4,201,996	4,133,516
土地	8,058,497	8,044,769
計	12,267,493	12,185,285

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	8,278,815千円	7,263,414千円
長期借入金	8,052,450	8,203,489
計	16,331,265	15,466,903

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	米子主管支店(鳥取県米子市)他2件	107,787

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の米子主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107,787千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)	27,014

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の四国主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,014千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連」、「不動産賃貸」、「石油製品販売」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「不動産賃貸」は、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	石油製品販 売	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	36,811,892	221,268	1,598,484	38,631,644	530,480	39,162,125	—	39,162,125
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,044	—	2,894,252	2,925,297	1,076,928	4,002,225	(4,002,225)	—
計	36,842,936	221,268	4,492,737	41,556,942	1,607,408	43,164,350	(4,002,225)	39,162,125
セグメント利益	508,650	146,622	11,121	666,394	116,003	782,397	38,974	821,372
セグメント資産	34,124,643	1,179,061	1,049,489	36,353,194	752,069	37,105,264	4,259,838	41,365,102
その他の項目								
減価償却費	1,633,922	39,029	3,497	1,676,450	16,375	1,692,825	—	1,692,825
減損損失	107,787	—	—	107,787	—	107,787	—	107,787
持分法適用会社への投資額	257,750	—	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,569,086	396	934	1,570,417	26,077	1,596,495	—	1,596,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38,974千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,259,838千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,929,082千円、セグメント間債権の相殺消去△669,244千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	石油製品販 売	計				
営業収益								
外部顧客へ の営業収益	38,495,318	126,098	1,773,850	40,395,268	533,667	40,928,936	—	40,928,936
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	29,672	—	3,183,974	3,213,646	1,096,399	4,310,045	(4,310,045)	—
計	38,524,990	126,098	4,957,825	43,608,914	1,630,067	45,238,982	(4,310,045)	40,928,936
セグメント利 益	641,538	51,704	8,571	701,813	128,400	830,214	39,027	869,242
セグメント資 産	34,651,428	1,174,795	1,133,334	36,959,558	645,159	37,604,718	3,084,705	40,689,424
その他の項目								
減価償却費	1,550,935	40,865	5,494	1,597,295	18,862	1,616,158	—	1,616,158
減損損失	27,014	—	—	27,014	—	27,014	—	27,014
持分法適用 会社への投 資額	257,750	—	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,593,378	36,600	6,458	1,636,436	21,527	1,657,964	—	1,657,964

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額39,027千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,084,705千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等3,803,237千円、セグメント間債権の相殺消去△718,531千円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	488円88銭	492円32銭
1株当たり当期純利益	16円78銭	20円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	349,873	421,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	349,873	421,416
期中平均株式数 (千株)	20,846	20,656

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336,743	2,198,388
受取手形	1,135,320	1,106,750
営業未収入金	4,479,703	4,782,720
有価証券	201,530	200,880
貯蔵品	54,806	74,519
前払費用	168,178	190,107
繰延税金資産	118,135	120,765
その他	116,422	192,229
貸倒引当金	△26,338	△36,253
流動資産合計	9,584,502	8,830,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,928,372	7,830,637
構築物	381,704	388,450
機械装置	9,447	9,948
車両	1,230,956	1,253,710
工具、器具及び備品	12,615	21,912
土地	15,082,829	15,055,814
リース資産	39,794	99,636
建設仮勘定	40,494	35,000
有形固定資産合計	24,726,216	24,695,110
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	37,729	22,185
リース資産	5,228	3,137
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	567,315	549,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390,808	1,403,968
関係会社株式	737,000	737,000
関係会社長期貸付金	8,536	5,684
その他	434,650	408,003
投資評価引当金	△30,000	△30,000
貸倒引当金	△77,257	△90,610
投資その他の資産合計	2,463,737	2,434,045
固定資産合計	27,757,270	27,678,835
資産合計	37,341,772	36,508,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,368,155	2,595,952
短期借入金	3,582,600	2,909,600
1年内返済予定の長期借入金	7,863,153	4,562,585
リース債務	13,076	26,045
未払金	281,648	155,124
未払費用	648,057	690,811
未払法人税等	195,688	208,441
預り金	367,946	324,333
賞与引当金	196,000	193,000
その他	701,147	518,599
流動負債合計	16,217,472	12,184,494
固定負債		
長期借入金	8,341,516	11,481,411
リース債務	33,907	82,193
繰延税金負債	886,450	898,936
退職給付引当金	2,527,740	2,613,039
役員退職慰労引当金	159,400	166,600
債務保証損失引当金	185,000	132,000
資産除去債務	89,236	95,217
その他	349,959	63,789
固定負債合計	12,573,210	15,533,188
負債合計	28,790,683	27,717,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,987,986	1,960,347
別途積立金	1,311,000	1,511,000
繰越利益剰余金	508,875	570,268
利益剰余金合計	4,118,861	4,352,615
自己株式	△206,867	△207,374
株主資本合計	8,094,548	8,327,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,541	463,466
評価・換算差額等合計	456,541	463,466
純資産合計	8,551,089	8,791,261
負債純資産合計	37,341,772	36,508,944

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	34,280,573	35,765,052
営業原価	33,034,703	34,462,765
営業総利益	1,245,869	1,302,286
販売費及び一般管理費	833,555	860,392
営業利益	412,314	441,894
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	172,834	157,008
受取賃貸料	262,669	266,172
その他	180,910	144,940
営業外収益合計	616,414	568,121
営業外費用		
支払利息	308,120	291,982
その他	3,199	27,316
営業外費用合計	311,319	319,298
経常利益	717,408	690,716
特別利益		
固定資産売却益	65,597	21,998
特別利益合計	65,597	21,998
特別損失		
固定資産売却損	203	156
減損損失	107,787	27,014
投資有価証券評価損	7,587	452
リース解約損	7,001	—
特別損失合計	122,580	27,624
税引前当期純利益	660,425	685,091
法人税、住民税及び事業税	346,845	342,071
法人税等調整額	26,518	5,972
法人税等合計	373,363	348,043
当期純利益	287,062	337,047

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,995,854	1,111,000	518,722	3,936,576
当期変動額								
剰余金の配当							△104,777	△104,777
固定資産圧縮積立金の積立					20,678		△20,678	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△28,545		28,545	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							287,062	287,062
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,867	200,000	△9,847	182,284
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,987,986	1,311,000	508,875	4,118,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△159,581	7,959,550	275,065	275,065	8,234,615
当期変動額					
剰余金の配当		△104,777			△104,777
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		287,062			287,062
自己株式の取得	△47,286	△47,286			△47,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			181,475	181,475	181,475
当期変動額合計	△47,286	134,998	181,475	181,475	316,474
当期末残高	△206,867	8,094,548	456,541	456,541	8,551,089

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,987,986	1,311,000	508,875	4,118,861
当期変動額								
剰余金の配当							△103,293	△103,293
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,639		27,639	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							337,047	337,047
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,639	200,000	61,393	233,754
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	570,268	4,352,615

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△206,867	8,094,548	456,541	456,541	8,551,089
当期変動額					
剰余金の配当		△103,293			△103,293
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		337,047			337,047
自己株式の取得	△507	△507			△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,925	6,925	6,925
当期変動額合計	△507	233,247	6,925	6,925	240,172
当期末残高	△207,374	8,327,795	463,466	463,466	8,791,261

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成26年6月27日予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 山田 治伸 (現 日本興亜損害保険(株) 岡山支店長)

(2) 退任予定監査役

阪中 昌司 (現 監査役 (非常勤))